

「令和 6 年度 府中市立日新小学校学校経営報告

校長 渡邊 妙子

本市は、今年度、市制 70 周年を迎えた。多様性を認め合い、持続可能な社会の一員としての児童をはぐくむために、本校の歴史と伝統や府中市及び府中市教育委員会の施策、児童の実態を踏まえ、教育目標を次のように定めた。

◎ か し こ く ○ や さ し く ○ た く ま し く

子供・家庭・地域社会の願いを受け止め、ふるさと府中を愛し世界にはばたく府中っ子として日々新たに伸びようとする、知・徳・体の調和のとれた人間性豊かな子供を育成する。

これらの目標を達成するために、「日新を誇り誇れる日新をつくる児童」「高め合い、学び続ける教職員」「地域とともにある学校」を柱に、創意工夫した学校経営を行ってきた。

以下に、今年度経営について報告する。

I 今年度の取組と自己評価

1 教育活動（★印は、重点目標）への取組と自己評価

（1）「日新を誇り 誇れる日新をつくる児童」から

① ★日新三つの㊦「あいさつ・あつまり・あとしまつ」について

教育目標につながる具体的な方策を「人と人との思いやりー日新三つの㊦ ㊦あいさつ（礼儀）・㊦つまり（自律）・㊦としまつ（共生）ー」としてキーワードにしている。学校生活のみならず、校外学習、宿泊行事等あらゆる場面で、「日新三つの㊦」を基盤のめあてとし、実践してきた。

2 学期末の児童自己評価において、肯定的評価（「よくできた」「だいたいできた」）の項目では、「あいさつ」が 2 ポイント下降の 87%、「あつまり」が 3 ポイント上昇の 93%、「あとしまつ」が昨年度同様 84%と安定傾向を示している。

本年度、重点として取り組んできた「あいさつ」については、代表委員会を中心とした「朝のハイタッチ挨拶運動」等の取組を行い、全校児童を巻き込んで楽しく実施できた。

② ★基礎的・基本的学習内容、言語に関する力の定着について

各学年とも、授業中や朝のチャレンジタイムでのドリル学習、家庭学習、長期休業中の宿題等で取り組んできた。毎日「学年×10 分」の家庭学習習慣では、2 学期末の児童自己評価によが 1 ポイント上昇の 67%であり、家庭への啓発などの積極的な取組の継続が必要である。

2 学期に、算数科における学力について、東京ベーシック・ドリル診断テストによる実態調査を行った。児童の経年変化では、既習事項の定着率の低さが認められた。一方で、本市研究奨励校 2 年間を含めた 4 年間の算数科校内研究により、全国学力状況調査における無回答率は年々減少してきた。学びに向かう力の育成に焦点を当てつつ、児童の対話的な学びを教師が意図的に設定しながら授業の中で既習事項との関連性をもたせることで学習意欲を高め、主体的に学習に取り組む態度を、他教科等でも探究する授業改善を継続する。

③ ★豊かな知性と感性を伸ばす読書活動について

「読書マスター」の基準について年間読書を1・2年生100冊、3年生からは学年×1000ページとし、読書マスター認定書を発行した。各児童が自分で読書記録を取り、継続的に読書活動を実践しながら目標達成を目指した。前後期読書旬間での図書委員会による取組が好評で、2月末現在の児童肯定評価は78%であった。

児童が楽しみにしている、国語科との系統性を生かした司書支援員による計画的な読み聞かせ、毎週水曜日朝の、保護者・地域の図書ボランティアによる「読み聞かせ」と図書委員会主催の前後期読書旬間、タブレット活用による電子図書館等を効果的に組み合わせながら、家庭内でも自らすすんで本を手にする児童を保護者とともに育んでいく。

(2) 「高め合い、学び続ける教職員」

① 校内研究について

本市教育委員会研究奨励校(2年目)として令和7年2月7日(金)に研究発表会を実施した。研究テーマでは、『学びに向かう力を育成する学習指導～振り返る活動を重視して～』サブテーマを設定して、本研究の核を位置付けた。東京学芸大学数学科教育学分野教授 清野 辰彦 先生を通年の講師に迎えた研究授業3本と、当日の公開授業に関するきめ細やかな指導・助言をいただき、積み上げてきた。また、本市教育委員会指導主事 鈴木 篤先生及び林 達樹先生、中尾 友昭先生に、ご尽力を頂いた。

学習指導要領に位置付けられた3つの力をバランスよく身に付けさせるとともに「学びに向かう力」を育成する方策として、次の方法を設定した。

学びに向かう姿の明確化➡興味を引き出す問題提示の工夫➡対話的学びの場面づくり(新規学習内容と既習事項との関連付けをするための教師による意図的な振り返る活動の場面設定➡学びに向かう姿への意図的な称賛➡新規学習内容に関する適用問題の工夫➡終末での振り返りでの視点の工夫(自己修正、学びの広がりや次時への関連に着目または自由記述。)

② 不断の授業改善

自己申告において設定した学習指導・特別活動・自己啓発等について、1年間で計画的に資質・能力の向上を図った。また、定期OJTの取組として、全教員による学期1回の指導略案作成及び全教員配付により校内で学び合った。年3回の観察授業で各自が自己の課題意識を明確にし、PDCAサイクルによる授業改善に取り組んだ。また、校内研究の取組として、互いの授業を見合って意見交流をする「授業観察スタンプラリー」等で、自己の課題を明確化し、教科や単元が違っても、同じ視点で自ら課題解決を図る主体的な授業実践を重ね、個に応じた授業力向上につなげることができた。

③ ★「いじめ、不登校の対応」について

いじめ、不登校対応策として、生活指導部及びいじめ防止対策委員会、校内委員会の連携のもと、未然防止・早期発見・早期対応に全教職員が協働して、組織的に取り組んだ。毎週木曜日の生活指導夕会で情報共有したことを翌日から積極的共通実践した。「日新小学校 いじめ防止基本方針」及びその年間指導計画を学校便り6月号で保護者・地域に発信した。学期1回のいじめアンケート調査と月1回程度のタブレット活用した「心のお天気」による聞き取り内容について、いじめ防止委員会で検討した。認知した全いじめについては、児童に寄り添った指導と対応、見守りにつなげることができた。また、

不登校傾向児童について、不登校担当特別支援教育コーディネーターとスクールカウンセラー、生活支援員、学校と家庭の支援員の連携のもとサポートルームを活用し、学校生活や学級集団とつなげる工夫を重ねた。また、特別支援教室拠点校の利点を活用し、巡回指導教員、巡回心理士、スクールカウンセラー、府中市子ども発達支援センター「はばたき」の巡回相談や関係諸機関とのきめ細やかな連携により、要配慮児童や当該保護者への支援や啓発に向け、多面的・多角的な支援を継続できた。

(3) 「地域と共にある学校」から

① ★規範意識や「自分も友達も大切に作る心」の育成について

全ての教育活動において、人権教育を推進するとともに、児童に自己有用感、自由及び安心感をもたせるために、「自分を大切に、友達を大切に」をキーワードとして、全校動画朝会や保護者会等で児童・保護者に指導・啓発した。保護者アンケートの肯定票は7ポイント上昇で80%、児童肯定票は96%であった。「SOSを出す指導」では、全校動画朝会や道徳教育、各学級での道徳科授業や学級指導等で折りに触れて指導を重ね、児童に実践力が身に付いてきた。

② 開かれた学校について

児童の健康・安全を確保するために様々な策を重ねながら、新たな行事精選とともに学校便り・ホームページ等においてできる限りの情報公開に努めた。その結果、保護者アンケートの設問「学校は、教育目標と教育方針をわかりやすく伝え、教育活動を公開しようとしている」では92%の肯定的評価を得た。特にホームページのブログでは、週に2～3回程度（宿泊学習時は1日に2～3回）、継続的・定期的に更新した。

③ ★伝え引き継ぎたい伝統・校風について（生活科・総合的な学習「日新アクティブ」）

1年生の「保育・幼稚園児との交流活動」、2年生の「どんど焼き」に関する体験学習を行い、本市の誇れる伝統行事について学ぶことができた。

3年生の「小松菜作り」、4年生での「お囃子と獅子舞」、5年生は、地元農家のご厚意とご指導により、PTA水田委員の協力を得ながら水田学習を行うことができた。「田植え」、「稲刈り」が大変貴重な体験となった。10月「わくわく自然教室」で水田地区長野県飯山市に宿泊して、米作りに関して多角的な視野をもつことができた。収穫したもち米による「餅つき・丸餅づくり」、12月にはPTAが業者委託した赤飯を全児童に配付した。また、うるち米は家庭科の炊飯調理実習で美味しく頂いた。6年生は「ふるさと府中と菊作り」で、府中愛菊会の方々からの指導を受け、「福助菊」づくりに取り組み、大國魂神社の市民芸術文化祭菊花大会へ出展するとともに、市長室や教育長室、お届けする本校の伝統を継続できた。

また、令和7年1月25日（土）道徳地区公開講座では、お世話になった地域グストティーチャー等を招いて、1～6年生の地域教材学習及びPTAや地域の伝統行事も含めて、6年生、保護者、地域の皆様に紹介した。コミュニティ・スクールとしての本校ならではの取組を保護者・地域に周知しつつ、6年生のキャリア教育にも役立てた。

地域の教材やグストティーチャーによるこれらの学習活動は、「ふるさと府中に誇りをもち世界に活躍する府中っ子を育てる」伝統的な取組である。

◆校長裁量である「学校経営支援予算」の活用及び成果と課題

支援員、学級担任、管理職との打合せの日程を設定し、支援記録日誌を学級担任や専科担任、管理職で供覧できるようにした。そのことで、共通理解と共通実践につなげることができた。また、これらの共通理解と共通実践が、保護者への啓発や理解を促した。特に、スクールカウンセラーの助言のもと、生活支援員や学校と家庭の支援員による不登校への対応策が保護者との具体的な連携・協力体制作りに大きく貢献した。

課題は、学習・生活支援員の資質・能力向上である。実践しながら支援日誌等を活用した具体的な助言を行っているためタイムラグが生じる。さらに、突然の離職というケースもあるため、予断を許さない。

◆副校長等校務改善支援事業の活用及びその成果と課題

本事業により、支援員の職務に対する知識・理解及び技能が向上し、より幅の広い業務が可能になった。10～12月は副校長が学級担任の兼務となり、本事業の重要性が際立った。今後も管理職が見通しをもった活用を徹底するとともに、法令等に基づいた学校運営を実現する。

II 次年度以降の課題と対応策

1 学力向上

(1) 4年間の算数科校内研究で得た成果と課題を踏まえた授業改善

学びに向かう姿の明確化による授業中の即座の称賛、対話による振り返る活動での既習事項と新規学習内容との接続、授業終末での意図的な振り返りの視点などの成果を他教科・領域等の授業改善にも活かしていく。また、教師が座席票を活用した見取りをすることによって意図的な指名を構築していきたい。

(2) 外国語活動の充実

5年生「TGG 体験活動」に加え、9月に行う「世界につながる英語 Enjoy Week」中に、ネイティブな講師を1週間招へいする。また、学校土曜公開で、1・2年生「英語遊び」、3・4年生外国語活動、5・6年生外国語科で、外国人特別講師や保護者を発話相手にして、外国語を使った主体的な交流活動を行うとともに、保護者・地域に学習状況を発信する。

(3) ICT 機器活用の充実

学校での教育活動及び家庭学習を含めた効果的効率的な学習活動や児童の心の様子の状況把握について、ICT・情報セキュリティ委員会の検討・協議及びICT支援員の連携・協働のもと、全校体制で実践する。そのために、必要な校内研修を随時行っていく。

2 特別支援教育を基盤とした健全育成

◆生活指導部及び校内委

委員会の連携・協働で、以下の対応をする。

(1) 不登校対応

保護者、不登校担当特別支援教育コーディネーター、スクールカウンセラー、学校と家庭の支援員等の連携のもと、サポートルームの活用を通して、当該学級につなげる取組を個別に構築していく。また、ICT機器等を活用して、教室と不登校児童の接続を試みる。

(2) いじめ防止

「令和7年度 日新小いじめ防止基本方針」に基づいた対応策を、いじめ防止対策委員会が核となり丁寧に組織的な対応を積み重ねることで、すべての児童をいじめから守っていく。

(3) 要配慮児童への個別的対応

すべての要配慮児童について、学校生活支援シート及び（通室児童は連携型）個別指導計画を作成する。巡回指導教員等の専門性を生かした指導・支援・評価（支援レベル1～3）と、校内委員会や低・中・高学年及び養護教諭の特別支援教育コーディネーターとのきめ細やかな連携による取組について、計画的・効果的に実施する。